

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：10101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21652005

研究課題名（和文） 限界<寺院・神社・教会>の地域研究

研究課題名（英文） Critical Stage of Temples, Shrines, and Churches in Regions

研究代表者

櫻井 義秀 (SAKURAI YOSHIHIDE)

北海道大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：50196135

研究成果の概要（和文）：北海道の過疎地域と札幌市における真宗大谷派寺院の比較調査を実施し、併せて神社とキリスト教会の過疎地域対応も補足的に調査した。その結果、宗教施設は過疎/高齢化の社会的影響を緩和する役割を果たし、地域社会の結節点として機能していることが確認された。

研究成果の概要（英文）：Comparative study of Shinshu Othani-ha temples between depopulated regions and Sapporo city in Hokkaido was conducted, in addition to the researches of shrines and Christian churches in the same areas. And this study confirmed that regional religious institutions played the role which eases the drastic social impact of depopulation as well as aging, and they functioned as nodal points of those communities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	0	1,000,000
2010 年度	1,200,000	0	1,200,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	270,000	3,370,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：哲学、宗教学

キーワード：限界宗教、過疎、ソーシャル・キャピタル

1. 研究開始当初の背景

宗教組織と地域社会との関係を捉える際に、限界集落の概念にならって限界<寺院・神社・教会>という概念を導入することで、過疎と高齢化に悩む地域社会における寺院・神社・教会の社会的機能を動的に捉えようと考えていた。

もちろん、限界<寺院・神社・教会>と「限界集落」もしくは「限界自治体」とでは、概念の成熟度や汎用性において差がありすぎ、限界<寺院・神社・教会>もしく

は「限界宗教」奇をてらったネーミングという印象が強すぎるかもしれない。農村社会学者大野晃が 1991 年に発表した「限界集落」論では、限界集落とは人口の 50%が 65 歳以上に達してコミュニティとしての基本的な相互扶助の機能が果たせなくなる限界に達した集落を指すとされた。

とりあえず、コミュニティの再生産が不可能になる限界という概念を宗教施設に生かすとすれば、施設管理者の後任や後継者がいなくなる状態、もしくはいるのだけれども管轄する地域や信徒組織では施設の運

営経費や管理者の生活を支援できない状態になることを限界という概念で規定することが可能ではないかと思われる。

限界<寺院・神社・教会>の出現と人口動態・地域社会の社会変動を関連させて把握するために、調査地域を北海道に限定したことの意味を述べたい。北海道はアイヌ先住民の宗教や近世初期にハリストス正教会やカトリックが主としてアイヌ伝道を行った宣教活動を除けば、全ての宗派・教派が開拓民と共に来道し、明治以降、共に宣教・教化活動を開始したといつてよい。北海道は諸宗教が同じ条件で宣教を競い合う日本では希有な地域である。その後、開拓村から始まった地域社会が農林漁業や炭坑の盛衰に合わせて人口動態を大きく変えたが、人口移動に伴って宗教施設の改廃も進行した。宗教意識の点では、本州と比べればイエ・ムラの規範がルースという意味で日本の家族・地域社会変動の先駆的地域でもある。したがって、限界<寺院・神社・教会>の問題が北海道でこそ鮮明になると考えられる。パイロット的調査研究に適した地域である。

なお、北海道のキリスト教史については福島恒夫『北海道キリスト教史』(1982)、仏教史については佐々木馨『北海道仏教史の研究』(2004)の二著があり、近世から現代までの宣教史に関わる貴重な資料を提示しているが、どちらも現代の宗勢と地域社会変動との連関分析の視点はない。

## 2. 研究の目的

人口動態と地域社会の社会変動を主たる宗教変動の規定要因と考えた総体的な宗教変動の趨勢を捉えようとするものである。

限界集落において存続から準限界、限界、そして消滅という順序を辿るとするのはコミュニティ内の定常人口の高齢化をもとに考えた概念であるからである。現実にはより複雑な動きがあるだろう。つまり、<限界>は、当該コミュニティや施設の条件に加えて、コミュニティ内の生業や施設の運営実績、およびそれらを支援する外部のサポート力で大きく変化する。山村でいえば、林業が生業として成り立つかどうか、農業を行うのであれば条件不利地域を克服する農産物を栽培可能かどうか。あるいは農外収入を得られる場所が当該村落から通勤圏内にあるかどうかである。こうした条件を満たさない山村では、限界に達する前に挙家離村が生じた。また、準限界や限界の人口動態であっても、行政によるライフラインや医療のサポートがあれば、村落は維持できる。もちろん、2011年3月11日

の東日本大震災のような事態に至れば、存続自治体であっても一気に限界を迎えることは誰もがまのあたりにしたことである。

宗教施設の場合はどうか。宗教者の職務たる供養・祭祀・礼拝等で地域住民や檀徒・信徒から十分な資金的援助が得られるかどうかだが、これには人口動態に加えて家族構造の変化や世俗化の問題も考えざるを得ない。信仰や宗教集団への所属が親から子へとあたりまえのように継承されれば、人口変動が宗教変動そのものとなる。しかしながら、実際は信仰継承の断絶が既成宗教・新宗教どちらでも生じており、宗教団体や宗教施設と関わることなく、冠婚葬祭のサービスを消費行動の一つとして行う都市生活者が増えている。たぶん世俗化の変動が人口変動よりも急激に進行するのではないかと推測され、限界<寺院・神社・教会>は過疎地以外でも出現してくるのではないだろうか。ただし、少子高齢社会を変えるのはいかなる政策をもってしても難しいが、世俗化の流れにあっても信徒の維持・獲得に成功している教団はある。

とはいえ、宗教は医療・社会保障と異なり、それがなければその地域に住むことができないというものではない。人々の精神性や社会関係充足の欲求に応えられない限り、地域人口が維持され、施設があっても宗教施設は消滅の可能性がある。まさに宗教としての布教・教化能力が問われており、その点で限界に直面している宗教施設は数多くある。本調査では宗教施設の教化活動や地域の社会活動に着目することで、宗教施設の機能と活動水準・存続可能性をも考察した。

本研究は、北海道という地域社会に限定して、宗教施設<寺院・神社・教会>の限界を人口動態と宗教市場論的観点から明らかにしようというものであるが、日本社会の宗教変動を長期的に観察するための有効なモデルとパイロットスタディを提供しうる。このような知見は宗教研究において学術的価値があるだけではなく、文化庁宗務課や各県学事課の宗教行政や宗門・教派の教化事業、及び一般市民に宗教情報を提供するという意味でも価値あるものである。

## 3. 研究の方法

2009/4～2012/3までの3年間をかけて、宗教施設数の増減や人口動態に係るサーベイ型調査とインテンシブな施設訪問調査を行い、北海道における限界<寺院・神社・教会>を明らかにする。

#### 4. 研究成果

平成 21 年度は、真宗大谷派北海道教区の過疎問題対策委員会の会合に陪席するなど機関調査と北海道の人口動態を調べる調査に従事した。

平成 22 年度は、真宗大谷派北海道教区 8 組と 2 組において計 20 ケ寺ほどに調査を行い、過疎地域における寺院の地域的役割に関して考察した。その成果は、『現代仏教と地域社会

(1) 一過疎地域寺院の現状と課題』(A4 総頁 95 頁)として報告書を作成し、北海道教務所に提出すると共に、記録を保管した。調査上の知見を要約すると、1)札幌市近郊の長沼・栗山・南幌町の農村部寺院は、農家経営が比較的安定しており、農家の跡継ぎを確保できることから檀家を農村部で維持し、札幌へ他出した家族の法務も出張により可能なことから檀家数をむしろ増やし、安定的な寺院運営を行っている。2)他方、夕張・穂別といった旧炭鉱地区では高齢化・過疎化が著しく、檀家数は減少の一途をたどり、寺院は存続のめどが立っていない。3)檜山・江差といった道南の漁村・農村地域は、コミュニティ意識が堅固であることと、漁業・農業共に徐々に衰退するもののそのスピードが遅いことから、寺院の運営基盤はそれなりに安定しており、次世代に寺院継承を考えている寺院が半数を超えていた。以上、北海道の全域で高齢化・過疎化が進行しつつあることは確かであるが、地域ごとの特色と寺院とコミュニティの歴史的関係の形成をおうことが、本研究の課題であることも明らかになった。

平成 23 年度は、真宗大谷派北海道教区北第三組札幌地区から 6 ケ寺に調査を行った。これは 22 年度同様に、北海道教務所に依頼して調査対象寺院の紹介を受けたものである。櫻井自身は、平成 21 年度から北海道教区の過疎問題対策委員会に陪席し、同委員会から調査の委託も受け、過疎地域の調査を先行し、23 年に過密地域としての札幌地域の調査に至った。この地域の寺院の特徴は次のようなものである。

1)過密地区といういい方は地域面積あたりの真宗大谷派寺院の多さと他の宗派寺院も加えた寺院の密度を示した言葉である。札幌は高度経済成長期に都市として急激な成長を遂げ、市内から郊外にかけて造成された新興住宅地では、地域住民が順次墓所と寺を探す時期に入っている。新寺建立が可能であれば、過疎地域よりはるかに寺院の運営が楽である。2)総じて、寺院の檀家数は数百軒と多く、住職・副住職以外に役僧を置く寺院もある。寺院

と檀家・信徒との関わりは、過疎地域のそれとは大きく異なり、葬儀・年忌法要等の法務に限定され、月忌参りを受けない檀家も少なくない。これには都市的生活様式も大いに関係する。寺院と檀家のつながりは地域という基盤にあるというよりも、寺院と檀家との契約関係にあるといったほうがよいかもしれない。3)都市型寺院は、社会教化や次世代への信仰継承の促進においても地方の寺院とは異なり、育児サークルや地域住民に本堂や施設を貸したり、住職独自の企画を行ったりするなど、寺院側からの仕掛けが功を奏している事例が見受けられる。

ともあれ、都市部の寺院は、人口的には過密であるために寺院運営上の経済的困難がない。その代わりに、寺院と地域の関係、あるいは寺院と信徒(門徒)の関係において精神的つながりの過疎にならないような寺院運営・教化という課題がある。

宗教施設と過疎問題というテーマであれば、仏教寺院に加えて神社やキリスト教・新宗教などの教会施設も加えた調査を企画するべきだったが、時間的制約もあり部分的な調査しかできていない。

神社については、平成 23 年 10 月 28-29 日夕張郡栗山町・長沼町・夕張市の角田神社、長沼神社、夕張神社、11 月 19 日に江差の姥神神社の 4 社を調査した。この地域は平成 22 年度に同地域の真宗大谷派寺院の調査を行っていることから、比較研究ができると考えたためである。この調査には國學院大學研究開発推進センター研究員の冬月律氏に協力頂いた。同氏は地域と神社祭祀の専門家であり、神社調査の経験がほとんどない櫻井の補佐役として調査に同行してもらった。本調査報告書では、冬月氏にまとめてもらっている。

神社と地域の過疎に関して所見をまとめれば次のようになる。

1)同じ地域の寺院と異なり、地域の神社は信徒圏(氏子)が極めて広いことが特徴である。地方自治体の地域住民は地域の氏神の氏子とみなされている。もちろん、神社のお札や神宮大麻を受ける軒数はその何割かには減るが、それは地域に所属しているという意識が乏しいベッドタウンの住民という特殊事情であったり、自治会役員(総代会の役員を兼ねることも)による組織的配布が滞ったりする事情によるとされる。

2)中核的神社が周辺の無住神社や小祠の祭祀も兼務する。そのため、春祭り・秋祭りの例祭シーズンには、神官が忙しく例祭日のスケジュールを調整することになる。小規模な神社や小祠であっても、集落における開拓の起

源を象徴し、祭礼という共同行為を維持する重要な機能を担っているためになくすわけにはいかないとされる。栗山・長沼は明治初期から中期にかけてと比較的入植時期が早い農村地帯であり、米作・畑作共にあり、近年は都市郊外型野菜等もあるために比較的頑健な農家経営を行っていると考えられる。そのために、同地域の神社は今後とも同程度の教勢を維持するのではないかと推測される。

3) 他方、夕張等旧炭鉱地域は、炭鉱ごとに集落・市街地が形成されており、炭鉱がコミュニティを作り、維持してきた経緯から独特な地域文化が発展した。そのために、農村地域の神社運営とは異なる運営の仕方が求められており、人口の急減も相まって宮司の努力にもかかわらず運営は厳しい状況にあるといえる。22年度に調査した夕張市内の真宗大谷派寺院も後継者がなく寺院の継続は難しいということであったが、過疎地域の神社は人口変動の影響をまともに受けている。

さて、キリスト教および新宗教の教会施設に関しては、実態調査には及んでいない。関西学院大学講師等を務める中西尋子氏に北海道内のキリスト教教会のダイレクターを作成頂いたので、今後調査の機会を探りたいと思う。中西氏は韓国系キリスト教教会の調査を広く手がけている。

まだ調査をしていないので推測的な議論はなるべく避けたいが、北海道だけで約400のキリスト教会はいかにも多い。日本のキリスト教人口は約1%である。これは真宗大谷派寺院が数十軒から数百軒、道内の神社が数百から数千軒単位で氏子をかかえ、宗教施設の維持管理と神職・僧侶の家族扶養を行っていることから考えても、地方の教会で十数人から数十人の信徒で教会を運営するのは並大抵の苦勞ではないだろうと思われる。もちろん、日本基督教団のような大教派では教区ごとに教会維持のための献金が少ない教会を支援する仕組みがあるので、牧師がいる限り生活は可能と見なしてよいが、小教派や単立教会の場合、教会運営や地域社会との関わりがどうなっているのかは、今後しっかりした調査をしなければならぬと考えている。

以上、北海道地域における限界<寺院・神社・教会>の調査を一通り終えることができ、報告書も2冊刊行できたので十分な成果をあげたものと考えている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

① Yoshihide Sakurai and Shigenori Terazawa, 2012, 'Is Religion Social Capital in Japan,' *Journal of the Graduate School of Letters*, vol.7 pp.21-29.

② 櫻井義秀・寺沢重法・吉野航一, 2011, 「宗教の社会貢献活動(1) —問題の射程と全国教団調査」『北海道大学文学研究科紀要』133:103-154.

③ 櫻井義秀, 2011, 「ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教」『宗教と社会貢献』1-1:27-51.

[学会発表] (計6件)

① 櫻井義秀, 2011, シンポジスト「フォーラム 今を生きる力の回復」真宗大谷派北海道教区親鸞聖人七五〇御遠忌記念フォーラム、市民会館、札幌市、7月31日。

② Sakurai Yoshihide, 2011, 'Management Crisis and Social Activities of Ordinary Temples in Japan,' Meeting of International Society for the Sociology of Religion, IEP, Aix-en-Provence, France, June 29-July 2.

③ 櫻井義秀「現代宗教に社会貢献を問う」(基調講演) 共生社会と宗教を考える実行委員会「共生社会と公共宗教—利他の実践は社会を救済するか?」同志社大学、京都市、2011年3月6日。

④ Sakurai Yoshihide, 2011, 'How do East Asian religions respond to the social stratification in post global time?' Social Change and Religious Response in Post Global Time in East Asia, Seminar at KKL building, Hong Kong University, February 19

⑤ Yoshihide Sakurai, 2010, 'Is Religion Social Capital in Japan?' Beijing Forum, Beijing University, October 5-7, Beijing China (Proceedings: *Faith and Responsibilities: Spiritual Reflections on Global Issues*, pp. 17-28)

⑥ Sakurai Yoshihide, 'Management Crisis and Social Activities of Local Buddhist Temples in Japan,' Annual Meeting of

American Academy of Religion, Congress  
Hall, Montreal, Canada, November 9, 2009

〔図書〕（計2件）

① 櫻井義秀, 2009, 『霊と金—スピリチュアル・ビジネスの構造』新潮社。新書版全 255 頁。

② 櫻井義秀・稲場圭信編、2009、『社会貢献する宗教』世界思想社。四六判全 248 頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

櫻井 義秀 (SAKURAI YOSHIHIDE )  
北海道大学・大学院文学研究科・教授  
研究者番号 : 50196135